

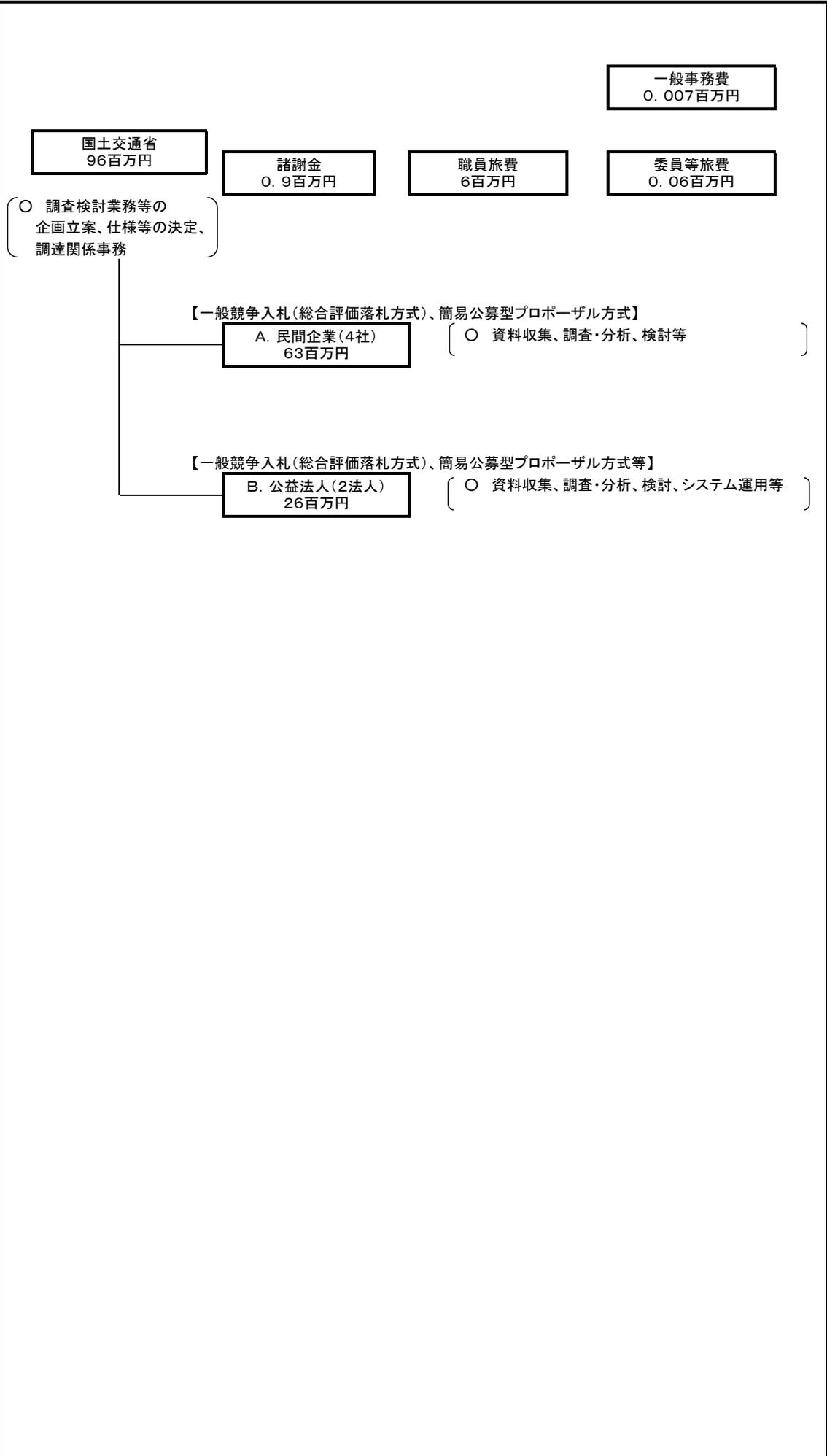
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	官庁営繕部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度		<b>担当課室</b>	計画課		<b>計画課長</b>	西村好文		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	47 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	大臣官房官庁営繕部においては、適正な水準を有する官庁施設の整備及び適正な保全、整備プロセスにおける効率性の確保に向けて、各種技術基準やマニュアル類を作成している。本事業では地球環境の保全や安全・安心の確保等新たな行政ニーズを的確に施策に反映するために、各種技術基準やマニュアル類の制定や改定を行う必要があることから、そのために必要な与条件整理、データの収集・分析等を随時行っている。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	127	99	99	111	111		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
	計	127	99	99	111	111			
	執行額	125	90	96					
執行率(%)	98.4	90.9	97.0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	官庁営繕関係基準類等の策定事項数 :技術的事項を定めた基準、要領、ガイドライン等における策定・改定の事項数			事項	19	23	25	30	
		達成度		%	63	77	83		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	検討業務による成果品数 :官庁施設の整備及び適正な保全等の確保に向けて、調査、検討等を実施した成果品数			個	12	8 ( 9 )	6 ( 7 )	— ( 5 )	
<b>単位当たりコスト</b>	検討業務による成果品に係るコスト 16(百万円/個)		算出根拠	X 平成23年度の執行額 : 96(百万円) Y Xによる検討業務の成果品数 : 6(個)					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	(項)官庁施設保全等推進費								
	(目)諸謝金	1	1						
	(目)職員旅費	10	11						
	(目)委員等旅費	0	0						
	(目)官庁施設保全等推進調査費	100	99						
	計	111	111						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民への行政サービスを提供する官庁施設を適正な水準を有するものとして整備し、適正に保全するとともに、整備プロセスにおける効率性の確保に向けて、社会的要請を的確に反映させるための各種技術基準やマニュアル類を作成するものである。 国が実施する庁舎整備や保全等に関する基準を定め、同基準に基づき国に対して指導・監督を行うための事業であり、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。 選定にあたっては的確な技術提案を求める等して、必要な技術力を有する者を選定することとしている。 業務発注にあたり、発注する内容は官庁施設の整備・保全に係るものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	H23年度までの成果目標(官庁営繕関係基準類等の策定事項数:H23年度までに25件)については、着実に達成した。 各発注業務での調査検討をもとに各種技術基準やマニュアル類の制定・改定を行い、官庁施設に求められる新たな行政ニーズを施設整備や保全等に的確に反映している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>入札契約の透明性・競争性を確保しつつ、安全・安心の確保や地球環境の保全等の行政ニーズを反映した、技術基準やマニュアル類の制定・改定に向けて、必要な業務を実施してきたところである。</p> <p>また、成果実績についても、H23年度までの成果目標として設定していた数値を達成したところであり、H24年度以降の新たな目標達成に向け、引き続き努力していくこととする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の注意点】</p> <p>入札契約の透明性・競争性を確保するため、発注に当たっては、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定している。平成22年度に一者応札となった業務について、平成23年度の発注に当たり求める資格要件を緩和したところ、複数者の応札があった。</p>		
	<p align="center"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>		
一部改善	<p>入札契約の透明性、競争性の確保について改善が見られているが、引き続き取り組むこと。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
執行等改善	<p>引き続き、競争参加者への業務内容の明確な伝達、評価項目の適切な設定等、入札契約の透明性や競争性の確保についての取り組みを行う。</p>		
	<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>		
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	19	平成23年行政事業レビュー	20

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)ファインコラボレート研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	調査、検討、とりまとめ	26			
計		26	計		0
B.(財)建築保全センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム関係費	ハードウェア保守・運用等	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファインコラボレート 研究所	「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」により、国は木材に対する需要の増進と技術の普及に必要な措置を講ずることが求められていることを踏まえ、官庁施設の有すべき性能水準を満たしつつ、コスト低減にも配慮しながら、木造の耐火建築物や木造とその他の混構造による建築物などの技術的難易度の高い建築物を整備する手法を検討する業務	26	1 随意契約 (競争性あり)	98.98%
2	(株)蒼設備設計	官庁施設の劣化状況から予防保全を行うことが重要な建築設備等(建築部位を含む)の部位において、前年度に検討した予兆現象の内容や調査方法を活用し、施設の定期点検等を活用した予兆現象の捕捉方法、簡易な中長期保全計画作成方法、予防保全対象部位の調査等から評価を行う手法のとりまとめを行う業務	18	2 随意契約 (競争性あり)	99.93%
3	日本工営(株)	官庁施設の保全情報をインターネットを通じて収集・把握・分析するにあたり、現行の保全業務支援システムの機能を踏まえて、保全情報管理における項目・機能に関する課題・改善点の整理、保全情報管理における項目・機能の提案、ICTを活用した今後の保全情報管理システムの検討、及び保全情報管理システムの活用効果等に関する考察を行う業務	10	4 随意契約 (競争性あり)	99.69%
4	(株)蒼設備設計	官庁施設のより一層の省エネルギー化を図るため、建築計画の検討において、建物配置方向、平面計画、建物形状等による工夫を行うことにより、熱負荷及び照明負荷の削減を行うことが必要不可欠であることを踏まえ、建築計画の設計初期段階において、省エネルギーの観点から、建築計画の工夫について、その導入手法を構築することを目的とし、省エネに資する建築的アプローチの事例及びこれらの評価手法の調査・検討・整理を行う業務	9	6 随意契約 (競争性あり)	97.77%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建築保全センター	各省各庁が所管する施設の保全に関する情報をインターネットを通じて蓄積・分析し、情報提供や管理業務等を支援するための「保全業務支援システム」の運用管理を行う業務	20	随意契約 (競争性なし)	99.84%
2	(財)建設物価調査会	官庁施設を管理する各省各庁において、建築保全業務共通仕様書及び建築保全業務積算基準に基づき、建築保全業務委託費を積算するにあたり必要となる平成24年度用建築保全業務労務単価を策定するための基礎資料の作成を行う業務	6	3	69.17%